

# アジア経済新聞

## ASIAN ECONOMIC NEWS

2018年7月9日(月) Vol.20

発行日:毎週月曜日 (週刊)

# カンボジア強まる独裁政治 民主主義の新たな危機—

カンボジアのフン・セン首相の独裁的な政治が強まり、同国は民主主義の新たな危機に直面している。今月29日、下院議員総選挙を控え、現政権を批判する新聞社やラジオ局などのメディアを閉鎖に追い込むなど、同首相の強権的な政治姿勢は留まることを知らない。過去、国民の170万人がポル・ポト政権によって虐殺された時と同じように独裁政治への道を辿るのか、怯え、沈黙する国民は少なくない。カンボジアの民主主義は根底から揺らいでおり、解決の糸口さえ見えない状況が続いている。これまで最大の援助国だった日本に代わり、今や中国が最大の援助国となっており、港湾や空港、高速道路などインフラ開発に巨額の“中国マネー”が注ぎ込まれている。



揺らぐ民主化

## 29日総選挙 中国後ろ盾に強権体制

フン・セン首相は、30年以上にわたってカンボジアの実権を握っており、いわば「長」が2つ並ぶほど長期政権だ。繰り返し中国を訪問しており、中国の習近平国家主席もカンボジアを訪問したことで、両国の関係は一層強化されている。同首相は中国を「戦略パートナー」と語っており、中国という大国を後ろ盾に、強権体制をさらに強化している。



与党人民党率いるフン・セン氏。上院選で全議席を独占。

### 最大野党解党に追い込む

今月29日、カンボジアで下院議会選挙が実施されるが、同首相は選挙を前にして、最大野党の「救国党」を解党するなど、強権政治は留まるところを知らない。

救国党党首のサム・レンシー氏は、同首相の締め付け、逮捕を恐れて2015年11月から海外に逃れているが、後任のケム・ソカ党首は、国家反逆の疑いで昨年、逮捕、起訴された。その年の11月に救国党の解

党を命じた。同党の118人の党員（国会議員）は、5年間の政治活動が禁じられた。

### 批判的な新聞、ラジオを弾圧

これと併行して野党以外の反体制的な言動に対する取り締まりも強化した。今年2月には不敬罪が強化され、逮捕者も出ている。また、政府に批判的な報道を続けてきた「カンボジア・デイリー紙」が廃刊に追い込まれた。財産を差し押さえ、銀行口座を凍結するなどした。同紙だけでなく、少なくとも15のラジオ局を弾圧、閉鎖に追い込んだ。ラジオ局「ラジオ・フリー・アジア」の記者2人が拘束され、最大懲役10年の判決を受ける可能性もあるという。報道の自由を極端に制限しており、NGOや活動家などへの圧力も続いている。

日本国際ボランティアセンター(JVC)の長谷部貴俊事務局長は「今のカンボジアの人々は、自由に発言することができなくなってきている。ジャーナリストも現場の様々な動きを伝えづらくなっている」と語った。（これが最後の紙面カンボジア・デイリー紙）



# 日本は支援 8 億円供与 米国・EU 支援中止

米国や EU は、フン・セン首相の露骨な強権に対して、今月 29 日に実施される選挙の支援を中止したが、日本は継続した。今年 2 月、日本政府はカンボジア選挙管理委員会に 8 億円相当の無償支援を決定した。この支援金は、日本国民の税金が使われる。日本製の投票箱などの選挙用物品が提供される。外務省によると、日本製の投票箱などを

供与し、選挙の円滑な実施を促すとしている。「国民の意思が反映される形で選挙が実施されるためには、選挙プロセスの信頼性向上は不可欠であることから、今回の投票箱等の供与は重要な選挙改革支援の一環」と表明。しかし、欧米の関係各国は「民主主義から逸脱している。支援することはできない」と中止を決めている。

## 「日本国民の税金使わないで」

日本の NGO や NPO もカンボジアの民意が反映できる公正で自由な選挙を望んでおり、日本政府に対して選挙支援をしないよう訴え続けている。「日本国民の税金を、カンボジアの独裁的な選挙の支援に使わないで！」と訴えている国際人権 NGO ヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代表の土井香苗氏は、今月 29 日に実施される下院議員選挙は「正当性に欠けていると日本政府は表明すべきだし、カンボジア現政権が政治活動や言論の自由の弾圧をしないと約束するまで、選挙支援を凍結すべき」と訴えている。

## NGO 等 8 団体 選挙支援中止を要請

今年 3 月、NGO ヒューマン・ライツ・ウォッチやカンボジアの自由公正な選挙を求める有志の会など 8 団体は「2018 年カンボジア国政選挙支援の即時凍結を」と河野太郎外相と北岡伸一 JICA 理事長の 2 人に要請文を送った。①現状では自由公正な選挙と

は言えない旨の表明をすること  
②2018 年国勢選挙支援の即時凍結。政治活動を禁止・妨害された諸政党が参加できるように、自由で公正な選挙の実現が確実にってから再開すること。この 2 点を強く要請、即時凍結を訴えた。しかし、選挙支援はこのまま行われるようとしており、日本政府はカンボジアの選挙に対する評価を出していない。



外務省は今月 29 日の下院総選挙に向けて、日本製の投票箱を含む 8 億円相当の選挙備品を無償で供与した。NGO などからは反対の声が挙がっている。



カンボジアの村の人々と打ち合わせする国際協力 NGO 職員(左から 2 番目) = JVC 提供

# 日本から中国 にとって代わった援助

## インフラ開発、カンボジア軍強化に多大な資金投入

これまでカンボジアの最大の援助国は日本だった。カンボジア内戦後の1992年、パリ和平協定に基づいて設置されたUNTAC（国連カンボジア暫定統治機構）や、その後PKOへの自衛隊の派遣、さらにODA、NPOなどを通じての多大な協力がある。その親日国のはずのカンボジアが近年、中国にとって代わられている。カンボジア中央銀行の報告書には「2010年より中国がカンボジアの最大の援助国」と記されている。ただ、中国の援助は有償資金協力。カンボジアの中国からの負債は、2011年に24.4%であったのが

公益財団法人国際通貨研究所開発経済調査部研究員の竹山淑乃氏によると、カンボジアは、2011年から実質GDP成長率が7%上回っており、東南アジア諸国の中でも経済成長のスピードが速いという。カンボジアは中国からの支援だけでなく、同国からの民間投資も拡大し、建設ラッシュで不動産価格は上昇し続けているという。

今年1月に中国政府と新規借款19件を契約し、同国の中国に対する債務残高

は年々増加している。「中国に対する債務残高はカンボジア全体の対外債務残高の半分に近づいています。欧米諸国がカンボジアとの距離を置き始めるなか、今後、さらに中国への依存度が高まる可能性は否めません」とコメントしている。

NNAが報じたところによると、中国からカンボジアへの資金援助が今年1-2月だけで42億ドル（約4,570億円）に上ったことが分かった。2国間貿易額の9割弱に相当する金額で、

2016年に53.7%に増加している。中国はインフラ開発だけでなく、カンボジアの軍の強化に向けて装備と資金両方の面で多大な支援をしている。2015年の投資額は、他の諸国からの投資の総額を上回っており、今後も投資額は増えると経済の専門家は見ている。昨年中国の援助額は2億6,500万ドル、日本の援助の2倍を超えており、米国とは4倍近い援助額だ。カンボジアの対外債務58億ドルの半分近くは対中国であり他のどの国に対する債務よりも何倍も多い。

カンボジアの中国依存がここでも鮮明になっている。

ジェットロによると、カンボジアと中国の2国間貿易は、昨年は貿易総額の47億3,000万ドルに拡大し、カンボジアから輸出額が8億3,000万ドル、輸入額は39億ドルだった。

カンボジア政府は、中国企業には、国立公園内でのリゾート開発や海外線の20%の開発権を認めるなど、規則を曲げて便宜を図ることが多いという実態も浮かび上がっている。

シアヌーク前国王にちなんで命名されたシアヌークビルは、1960年代にジャングルを切り開いて建設され、カンボジアで唯一の深水港を擁する港湾都市だ。かつてカンボジアのエリート層の行楽地だったこの街は、ポル・ポト派クメール・ルージュによる虐殺や1970-80年代の紛争期に苦渋を味わったが、その後、欧米からの観光客が押し寄せ賑わう場所となった。だが、これまでも少しずつこの街のカジノに流れ込んでいた“中国マネー”は、今や大きな潮流となり、中国が掲げる「一帯一路」の最初の港湾都市として変貌を遂げている。



シアヌークビルは、カンボジア唯一のビーチリゾート地としても有名。中国からの観光客は増えている。

インディベンデス・ビーチ近くでは、コンクリートの高層ビルが数カ月で続々と建ち並び、カジノやホテル、数千戸のマンション建設が計画されている。「ここは第2のマカオになる」。地元民は猛スピードで進む開発に不安をのぞかせていた。フン・セン首相は、繰り返し中国を訪問しており、中国の習近平国家主席もカンボジアを訪問したことで、両国の関係は一層強化されている。



シアヌークビルの山の上でも中国資本の不動産開発が続々進められている。

シアヌークビルの港から車で少し行ったところに拡張を続ける経済特区がある。ここで活動する110社のうち9割が中国企業で、輸入関税は免除され、法人税も一定期間は非課税だ。中国はプノンペンに至る4車線の高速道路を建設する計画で、シアヌークビル国際空港も拡張を進めている。同空港を利用する国際線の約7割は、中国向けの発着だといわれている。

ジェットロによると、中国の対外援助戦略は三位一体モデルとも呼ばれ、援助が投資や貿易と密接に結びついている。中国援助はタイド、つまり自国の財やサービスの購入と援助が結びついている事例がほとんどで、中国の援助で建設されるインフラ設備は中国企業または中国企業と現地企業の合弁会社が請け負い、労働者も含め資機材、設備、技術、サービスなどの50%以上が中国から調達されているという。

## 外務省 プロジェクト型の3新規調査案件を採択

外務省は、6月24日、開発協力適正会議第40回を開催した。会合では①カンボジア「タクマウ上水道拡張計画準備調査」（無償）②ネパール「人材育成奨学計画準備調査」（無償）③セネガル「ダカール州変電所緊急整備及び送電線増強計画準備調査」（無償）の3件がプロジェクト型の新規採択調査案件として議題に上り、協議の結果、3案件とも了承された。

### カンボジア「タクマウ上水道拡張計画」

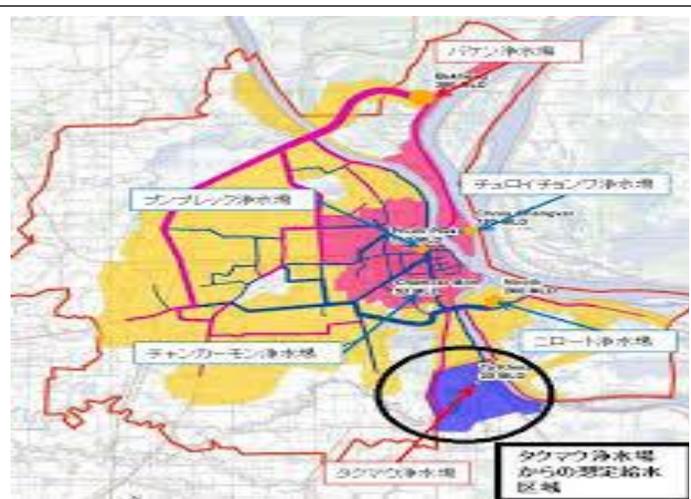
外務省によると、カンボジ「タクマウ上水道拡張計画」は、人口が急増するタクマウ市に上水道施設を整備することで、給水サービスの向上を図り、同市とプノンペン都の生活環境の改善を図ることが目的。プノンペン水道局（PPWSA）による初の官民連携事業であり、他の都市にも同事業を広めるパイロット事業となることが期待されている。（タクマウ浄水場と想定される給水地域＝外務省提供）

監理など。施設の運営・管理は本邦事業者または本邦企業が参画する特別目的会社が行う。

#### 日本からの支援「期待大」

日本はカンボジア内戦終了直後の1993年より首都プノンペンの上水道支援を開始し、北九州市など地方自治体と連携によって、2006年に給水率90%、24時間給水を達成し、「プノンペンの奇跡」と呼ばれた。現在もプノンペンの成果を地方都市に横展開するため、技術協力と資金協力を組み合わせ、上水道施設の運転技術向上・経営改善と施設拡張に継続的に取り組んでおり、「水分野に対する日本からの支援への期待は大きい」（同省）としている。

タクマウ市は、プノンペン都の南側約11kmに隣接するカンダール州の州都。PPWSAがプノンペン都内の浄水場から送配水管を接続し、給水を行ってきたが、プノンペン都と同市の水需要の急増に伴い、既存の供給能力のままでは継続的な給水が困難な見通し。このため、同市内に独自の浄水場を新規に整備し、給水体制を強化するために、プノンペン都内の浄水場の負荷の低減が必要となっている。



#### 浄水場、取水関連設備を建設

具体的には浄水場設備（浄水処理能力・約30,000立方メートル/日）、取水関連設備（約33,000立方メートル/日）の建設のほかコンサルティングサービスとして入札補助や詳細設計、施工

外務省によると、この計画は、ダカール州東部にセンドゥ変電所を建設するとともに、ダカール市内の送電線の増強を行うことで、対象地域への電力安定を図るのが目的。現在、ダカールは人口が集中しており、同国政府は「セネガル新興計画（PSE）」（2014年）の最優先事業の1つとしてダカール州東部に新興開発地区を設け、分散型都市構造を目指した開発を進めている。

## ダカール州変電所緊急整備、送電線増強計画

### センドゥ変電所建設と市内の送電網強化へ

ジャムニアジヨ新興開発地区に隣接するバーグニーには新たに港や工業地域、病院・学校等が建設される予定だ。またこの計画はバーグニー港と周辺施設などに電気を供給するセンドゥ変電所建設、さらに容量増加が急務となっているダカール市内の送電線強化（パッドア変電所からアン変電所までの送電線（1.2 km））を行うものであり、同国の国家開発計画を具体化させる。

この地域は、今後、電力需要が急激に伸びる見込みであり、建設中のセンドゥ石炭火力発電所による電力供給が想定されており、新たな変電所が必要とされている。分散型都市計画と併せて電力需要の大きいダカール市中心部の配電容量拡張も喫緊の課題となっており、現在ダカール市外で行っている降圧（220KV→90KV）をダカール市中心部で行うとともに市内の送電線容量を増加することが計画されている。

## ガーナ 人材育成奨学計画

外務省によると、この計画は同国の若手行政官等が日本の大学院で学位を取得することで、同国の開発課題の解決が図られ、同国と日本の二国間関係の強化に寄与する。ガーナは政府機関、関係省庁の職員・組織・制度・財政等の能力・体制が、取り組むべき課題に比して総じて不足しているという現状があり、いずれの重点分野においても行政能力の向上と制度構築が最大の課題であり、この計画が取り組む中核となる行政官等の育成に期待がかかっている。実施内容は、1期あたり最大11名（修士課程10

名、博士課程1名）、4期分について若手行政官等を日本の大学院に留学させるための必要な経費を支援する。また、協力準備調査では、4期分の計画を策定し、戦略的、効果的な受け入れを継続的に実施する。調達方法は、実施者を公示で選定し、JICAが推薦する予定。



写真は左右ともにイメージです。



# 中国上水道に膜ろ過技術導入へ

## 東レ・オリックス・中国水務「戦略提携協議書」

東レ(株) (本社：東京都中央区、社長：日覺昭廣氏) とオリックス(株) (本社：東京都港区、社長：井上亮氏) は、中国で上下水道ビジネスを展開する中国水務集团有限公司 (中国水務、本社：香港) と中国本土での水処理・水環境事業で、このほど「戦略提携協議書」を締結したと発表した。

### 蛇口から飲める水道水を供給

今回の提携では、中国水務の上水道設備に東レの膜ろ過技術を導入し、中国各地の住居、学校、市庁舎などで蛇口から直接飲用できる水道水を供給することで、「水道の水を直に飲む」という文化変革の浸透を図る。また、既存の下水処理施設の設備更新や新規施設の建設で水処理膜の技術提供を行うほか、東レの家庭用浄水器の販路拡大でも協業する。将来的には、中国水務が都市部で運営している下水処理設備を農村部に展開し、都市部と農村部で差がある浄水、汚水処理技術の普及拡大も目指す。

中国では、昨今の急激な経済発展や都市部の人口集中に伴い、環境汚染が深刻化する中、2015年に環境保護法が全面改正されるなど、政府による環境規制の強化が進んでいる。水資源でも量的・質的不足が大きな課題になっており、しかも浄水場の上水の管理モデルや配管など給水設備の老朽化が著しく、水道水は一度加熱したものを

飲用する習慣がある。下水や工業排水なども品質向上に対するニーズが急激に高まっている。



戦略的提携協議書調印式の様子 (東レHPより)

東レは、RO、NF、UF、MF、MBR膜を取り揃えるグローバルな水処理膜メーカーとして、中国で1980年代から水処理膜ビジネスを展開。上水・工業用水処理、海水淡水化、下廃水再利用に使用される各種水処理膜を供給し、中国の水環境改善・水不足問題の解決に貢献してきた。家庭用浄水器も、日本市場で浄水器トップシェアの

「トレビーノ®」を2007年より中国市場に上市し、蛇口直結型を中心とする商品を展開中だ。

オリックスは、1981年に中国初のリース会社を設立以降、日本と海外で培った経験やノウハウを活用し、中国で金融サービス事業を展開してきた。2009年に大連市にオリックス中国本社「欧力士（中国）投資有限公司」を設立し、2010年に国営の自然科学の最高研究機関である「中国科学院」と環境分野で戦略提携を行うなど、多角的な事業展開を図っている。2011年には中国水務に出資し、主要株主として事業

拡大をサポート、日本企業の持つ優れた技術・ノウハウの橋渡し役を担っている。

中国水務は、中国の50以上の地方都市で上水道施設の運営・管理を、20以上の地方都市で下水施設の運営・管理を行うほか、インフラ整備を含む周辺業務も手掛ける総合水処理事業会社で、香港証券取引所にも上場。自社施設の開発・運営のほか、上下水道施設を保有する地方政府傘下の国営企業に出資し、設備の改善や運営ノウハウを提供することで、付加価値の高い水処理施設の運営と関連サービスの提供を手掛けている。

### PICK UP

フィリピンの経済閣僚や中央銀行総裁らが最新の経済動向について講演する「フィピン経済ブリーフィング」が6月19日、東京都内で開催された。SMBC日興証券など日本の大手証券5社が共催したもので、7人の経済閣僚や中銀のネスター・エスペリャ総裁のほか、ジェットロの佐藤百合理事、JICAの江島真也理事、フィピン最大のコングロマリットであるアヤラグループのハイメ・アウグスト・ソベル・デ・アヤラ社長兼最高経営責任者（CEO）らが講演とパネルディスカッションに登壇した。

ブリーフィングでは、政府が1月に実施した税制改革の説明が中心となった。改革案は5つのパッケージに分かれており、このうち第1弾は施行済み、法人税の引き下げや税制優遇の見直しなど、進出日系企業に大きく影響を与える内容を含む第2弾は下院で審議されている。ドゥテルテ政権はインフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」を中核政策としており、税制改革によって増加する税収入などを財源に、2022年までにインフラ関連で8兆ペソ（約16兆8,000億円）の公的支出を計画している。インフラ関連予算の執行状況は順調で、ベンジャミン・ディオクノ予算管理相とアーサー・トゥガデ運輸通信相は「ドゥテルテ政権では着実に執行している」と強調した。

マニラ首都圏では、深刻な交通渋滞により巨額の経済損失が発生しているといわれている。地下鉄や貨物鉄道、バイパス道路建設など、計画どおりにインフラ整備が進めば、人や貨物の移動に変化が起こるのは間違いないようだ。（ジェットロより）

**発行所**

一般社団法人  
海外インフラ研究協会  
編集・発行 千原直行

〒107-0062  
東京都港区南青山 4-17-33  
グランカーサ南青山 2F  
電話 03-6869-0648

発行日 毎週月曜日(週刊)